

日中福祉交流コーディネーターが見る

上海福祉の今

日中福祉プランニング代表 王 青



中国上海市出身。大阪市立大学経済学部卒業後、アジア太平洋トレードセンター（ATC）入社。大阪市、朝日新聞、ATCの3社で設立した福祉関係の常設展示場「高齢者総合生活提案館ATCエイジレスセンター」に所属し、広く「福祉」に関わる。2002年からフリー。上海市民政局や上海市障がい者連合会をはじめ、政府機関や民間企業関係者などの幅広い人脈を活かしながら、市場調査・現地視察・人材研修・事業マッチング・取材対応など、両国を結ぶ介護福祉コーディネーターとして活動中。2017年「日中認知症ケア交流プロジェクト」がトヨタ財団国際助成事業に採択。NHKの中国高齢社会特集番組にも制作協力として携わった。

中国最大級の介護福祉展「AID」（旧名・China Aid）が10月28日～30日、上海新国際展覧中心で盛大に開催された。国内だけではなく、海外企業の出展も多く、とりわけ日系企業が年々増えていることで、日本でも馴染み深い展示会となっている。

2000年から始まったこの展示会は今年、記念すべき20周年を迎えた。当初は会場面積わずか3000㎡の規模で2年ごとに開催していたが、中国の高齢社会問題の深刻化に伴い、2007年以降は毎年開催され

コロナ禍でも展示会大盛況

中国の高齢化が急速に進み、政府は看過できない深刻な課題として、近年手をゆるめることなく様々な政策を打ち出している。また、大手企業や国有企業、民間企業もこぞって介護サービス事業に参入し、年々産業が盛り上がっている。

このような背景により、「AID」は、大成を遂げ、業界内で一番歴史が長く、品質が高いイベントとして、ブランドを確立してきた。「AID」の歩みは中国の高齢社会の歩みであり、介護事業発展の縮図である

例年は6月開催だったが、今年はコロナの影響により、10月末に延期を余儀なくされた。一部の海外企業が出展を控えたものの、大きな影響はななく無事に開催。当日は開場時間前から多くの来場者で受け付けが混み合っている。関心度の高さがうかがえる。

会場面積は昨年並みの約3万㎡で、12カ国300社以上が出展した。介護サービス、リハビリ、介護用品、住宅改修、健康管理などの展示コーナーのほか、今年にはコロナ対策関連と介護機器レン



▲開場前から多くの人が集まった

タル関連コーナーが新設された。ICT介護、住宅改修関連の出展者も大幅に増えたという。日本からはOTTO、パラマウントベッド、松永製作所など常連企業のほか、今年にはパナソニックエイジフリー、ダイキ

た。毎年恒例、ジェットロ主催の「日中介護企業マッチング会」も滞りなく開催された。今年もヨーロッパ各国が欠席したため、日系企業中国現地法人による出展に主催者も喜んでおり、海外勢として注目の的となった。

日本製の介護用品は製品の機能というよりも、日本の介護の理念や考え方がものづくりにも反映されているものとして、中国製とは一線を画しており、業界関係者から常に高い関心が寄せられているのである。